

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	309,018	356,263	1,328,526
経常利益 (百万円)	28,292	31,415	110,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,708	23,473	71,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,998	25,652	93,131
純資産額 (百万円)	530,195	599,778	587,222
総資産額 (百万円)	1,285,199	1,453,975	1,431,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.50	118.14	358.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	36.2	35.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 当第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映し、遡って適用した後の指標等となっております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社32社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち115社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない3社を除く子会社及び関連会社40社に持分法を適用しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ473億円増（15.3%増）の3,563億円となりました。これは、販売が堅調に推移したことに加え、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円減（3.4%減）の263億円となりました。これは、販売が堅調に推移したものの、交易条件の悪化や固定費の増加等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円増（11.0%増）の314億円となりました。これは、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善の影響があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ資産売却益が減少したこと等により、5億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円増（0.3%増）の309億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円増（3.4%増）の235億円となり、1株当たり四半期純利益は118.14円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ196億円増の973億円、売上高全体に占める割合は27%となりました。一方、営業利益は、販売数量が拡大しましたが、原料価格上昇及び固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円減の108億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ20億円増の362億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円増の36億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売が安定的に推移しました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17億円増の475億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円減の33億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。
機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売となりました。
農薬は、販売が堅調に推移しましたが、固定費が増加しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ248億円増の1,701億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び市況の上昇により、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円増の110億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で海外市況は推移し、需要も堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円減の52億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円増の10億円の損失となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ227億円増の1兆4,540億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ101億円増の8,542億円となりました。また、有利子負債は178億円増の4,815億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増の33.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ126億円増の5,998億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増の36.2%となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金・長期性預金)/自己資本)は、前連結会計年度末に比べ0.02ポイント減の0.73となりました。

なお、税効果会計基準改正の影響等により前連結会計年度末の連結貸借対照表残高を組み替えており、組み替え後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化

e. ステークホルダーとの信頼関係

f. 健全な財務体質

また、当社は、2025年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述及びの取組みは、上述の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、87億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,454,615	204,510,215	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数100株
計	204,454,615	204,510,215	-	-

(注) 当社は、2018年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月25日付で新株式を55,600株発行し、発行済株式総数は204,510,215株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	204,454,615	-	125,125	-	53,855

(注) 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。

発行価格 2,877円

資本組入額 1,438.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員20名

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,766,600	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,857,700	1,978,577	同上
単元未満株式	普通株式 830,315	-	-
発行済株式総数	204,454,615	-	-
総株主の議決権	-	1,978,577	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 74株

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,766,600	-	5,766,600	2.82
計	-	5,766,600	-	5,766,600	2.82

(注) 当第1四半期会計期間末(2018年6月30日)の自己株式数は、5,769,093株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,209	95,255
受取手形及び売掛金	306,899	301,700
たな卸資産	274,342	285,561
未収入金	60,356	58,735
その他	10,193	11,276
貸倒引当金	673	661
流動資産合計	731,326	751,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,555	345,322
減価償却累計額	236,725	239,026
建物及び構築物(純額)	106,830	106,296
機械装置及び運搬具	997,563	1,001,091
減価償却累計額	865,884	871,299
機械装置及び運搬具(純額)	131,679	129,792
土地	159,018	158,989
建設仮勘定	20,462	22,988
その他	76,136	76,395
減価償却累計額	61,217	61,938
その他(純額)	14,919	14,457
有形固定資産合計	432,908	432,522
無形固定資産		
のれん	5,684	5,534
その他	25,792	25,250
無形固定資産合計	31,476	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	159,428	160,183
退職給付に係る資産	41,549	42,748
繰延税金資産	10,673	10,999
その他	26,369	27,422
貸倒引当金	2,420	2,549
投資その他の資産合計	235,599	238,803
固定資産合計	699,983	702,109
資産合計	1,431,309	1,453,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,179	164,180
短期借入金	94,348	97,612
1年内返済予定の長期借入金	24,834	14,886
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,426	15,426
未払金	69,299	60,159
未払法人税等	7,956	6,178
役員賞与引当金	158	65
修繕引当金	13,585	16,245
その他	35,320	33,889
流動負債合計	443,105	418,640
固定負債		
社債	31,864	66,793
長期借入金	274,099	273,709
繰延税金負債	13,240	13,979
役員退職慰労引当金	250	203
修繕引当金	2,880	2,746
環境対策引当金	675	658
退職給付に係る負債	55,220	55,036
資産除去債務	4,330	4,397
その他	18,424	18,036
固定負債合計	400,982	435,557
負債合計	844,087	854,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,125	125,125
資本剰余金	89,327	89,327
利益剰余金	291,000	305,531
自己株式	19,842	19,850
株主資本合計	485,610	500,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,558	26,652
繰延ヘッジ損益	16	4
為替換算調整勘定	5,037	3,958
退職給付に係る調整累計額	5,603	5,043
その他の包括利益累計額合計	25,976	25,563
非支配株主持分	75,636	74,082
純資産合計	587,222	599,778
負債純資産合計	1,431,309	1,453,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	309,018	356,263
売上原価	233,202	275,550
売上総利益	75,816	80,713
販売費及び一般管理費	48,559	54,371
営業利益	27,257	26,342
営業外収益		
受取利息	258	444
受取配当金	761	1,124
持分法による投資利益	1,715	4,511
為替差益	-	627
その他	571	674
営業外収益合計	3,305	7,380
営業外費用		
支払利息	1,366	1,395
為替差損	26	-
その他	878	912
営業外費用合計	2,270	2,307
経常利益	28,292	31,415
特別利益		
固定資産売却益	2,519	22
投資有価証券売却益	-	27
特別利益合計	2,519	49
特別損失		
固定資産処分損	21	411
固定資産売却損	1	4
投資有価証券評価損	-	168
特別損失合計	22	583
税金等調整前四半期純利益	30,789	30,881
法人税等	5,890	5,246
四半期純利益	24,899	25,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,191	2,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,708	23,473

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	24,899	25,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	137
繰延ヘッジ損益	0	14
為替換算調整勘定	2,238	2,511
退職給付に係る調整額	353	567
持分法適用会社に対する持分相当額	678	3,212
その他の包括利益合計	4,099	17
四半期包括利益	28,998	25,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,410	23,060
非支配株主に係る四半期包括利益	2,588	2,592

【注記事項】

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)が改正され、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、長期繰延税金負債が618百万円減少、利益剰余金が462百万円増加、非支配株主持分が156百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,037百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	23,532百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,501	上海中石化三井化工有限公司	17,027
上海中石化三井弹性体有限公 司	17,528	上海中石化三井弹性体有限公 司	16,904
たはらソーラー・ウインド共 同事業 * 1	14,050	たはらソーラー・ウインド共 * 3 同事業	13,260
その他(6社) * 2	736	その他(6社) * 4	742
計	72,852	計	71,465

* 1 うち9,133百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち77百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち8,619百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち96百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	180百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	10,817百万円	11,731百万円
のれんの償却額	164	165

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,941	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は当該株式併合実施後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,729	34,186	45,796	145,292	303,003	6,015	309,018
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,555	787	230	15,949	20,521	12,763	33,284
計	81,284	34,973	46,026	161,241	323,524	18,778	342,302
セグメント利益又は セグメント損失 ()	11,540	2,911	4,589	10,754	29,794	721	29,073

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,794
「その他」の区分の損失()	721
セグメント間取引消去等	60
全社費用等(注)	1,756
四半期連結損益計算書の営業利益	27,257

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	97,261	36,165	47,480	170,084	350,990	5,273	356,263
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,798	876	263	18,911	22,848	13,745	36,593
計	100,059	37,041	47,743	188,995	373,838	19,018	392,856
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	10,759	3,613	3,328	10,975	28,675	1,000	27,675

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,675
「その他」の区分の損失()	1,000
セグメント間取引消去等	47
全社費用等(注)	1,286
四半期連結損益計算書の営業利益	26,342

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	113円50銭	118円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	22,708	23,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	22,708	23,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,063	198,686

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。